

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	地域公共交通システム構築事業			
予算科目	2 款 1 項 14 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線): 572	
記入者情報	所属長: 市野 孝敏		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 22 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	全市民			
根拠法令等	伊予市総合計画、道路運送法、伊予市地域公共交通システム計画			
事業の目的	誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。			
事業の内容	市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指し、中山地域・双海地域にデマンド交通システムを導入するとともに適正な運行管理を行う。伊予地域の交通空白エリアの解消を図るため、新たにコミュニティバスの実証運行を開始する。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	運行委託業者である奥道後交通と連絡調整を密に行い情報を共有する。			
改善策の具体的な取り組み	コミュニティバス実証運行のデータを分析し、改善策等を検討する。			

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	116,687	113,255	8,504	110,757
	人件費	5,170	3,619	1,809	3,619
	合計	0	116,874	10,313	114,376
人件費内訳	人工数	0.65	0.45	0.23	0.45
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,170	3,618	1,809	3,618
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	97,100	95,000	0	95,000
	その他	2,441	4,900	0	3,389
	一般財源	22,316	16,974	10,313	15,987

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
デマンドタクシー運行日数	日	244	243	123	243
デマンドタクシー啓発チラシ	回	4	4	2	3
デマンドタクシー利用者数	人	7947	8500	3591	7637
コミュニティバス利用者数	人	0	7200	1746	5582

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	59,843	60,000	60,000	60,000	60,000	299,843

成果指標				
成果指標	デマンドタクシー利用者数			
指標設定の考え方	デマンドタクシーを利用した人数を指標として設定することにより、当該事業の必要性・実効性を認識する。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	9000	8500	8500	8500
実績	7947	7637	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>平成27年7月1日からコミュニティバスの実証運行を開始した。運行委託業者である(株)奥道後交通と綿密に連絡調整を行い情報共有に努めた。</p> <p>運行中に積み残しが出た場合の対応として、市内タクシーにより代行運行を行った。</p> <p>利用者からバス停の位置の変更等の要望があり、可能な範囲手対処した。</p> <p>コミュニティバスの利用について、HPや広報等により積極的に啓発していく。</p> <p>また、デマンドタクシーの利用方法について、通常のタクシー利用と同じに考えている利用者に対して、チラシや説明会により理解を図った。利用者からの要望に対して、システム会社とも協議し、可能な範囲で検討していく。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>コミュニティバスについては、実証運行の結果を基に、運行方法の検討を行い市民ニーズに合う適正な運行に改善する必要がある。</p> <p>デマンドタクシーについては、自己評価者の課題認識も含め、利用促進のために積極的な周知・情報提供に努める必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	<p>行政評価委員会抽出事業 (二次評価者コメント)</p> <p>一次評価者の課題認識と同感であり、コミュニティバスやデマンドタクシーの利用者は高齢者や障がい者など交通弱者が大半であることから、この方々への意見も十分に注視することが大切である。</p>

### 行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・伊予市は車がないところにも行けない。適正に事業をしていただきたい。</li><li>・高齢者の利便性を向上させるなら、利用者数より利用者の満足度が大事である。成果指標の工夫をいただきたい。</li><li>・決算額に積立金を含むのは、公会計のあり方としてどうなのか。</li><li>・成果指標に数字の羅列が出ていると、1件当たり幾ら、1人当たり幾らの計算になってしまう。70歳以上の交通弱者が対象となり、どれだけの人が利用して過疎地の交通事情を解消できたなど、もう少し成果指標を考えられるとよい。</li><li>・地域内交流や過疎対策というより、交通弱者対策として捉えるべきである。</li><li>・できるだけ地元の声をすくい上げるよう、実施していただきたい。事業は不可欠なので、継続いただければと思う。</li></ul>
---------------------------	--

### 経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>現状のまま継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	